

令和元年度

事業報告書

(第13期事業年度)



自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目 次

1	基本情報	
(1)	大学名	1
(2)	建学の精神	1
(3)	理念	1
(4)	教職員の行動規範	2
(5)	学生の行動規範	2
(6)	中期目標（基本目標）	2
(7)	業務内容	3
(8)	沿革	3
(9)	設立根拠法	3
(10)	組織図	4
(11)	所在地	6
(12)	資本金の状況	6
(13)	学生の状況	6
(14)	役員の状況	6
(15)	教職員の状況	7
2	財務諸表の要約	
(1)	貸借対照表	8
(2)	損益計算書	9
(3)	キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	行政サービス実施コスト計算書	10
3	財務情報	
(1)	財務諸表の概況	11
(2)	重要な施設等の整備等の状況	14
(3)	予算及び決算の概要	14
4	事業に関する説明	
(1)	財源の内訳	15
(2)	財務情報及び業務の実績に基づく説明	15
5	その他事業に関する事項	
(1)	予算、収支計画及び資金計画	19
(2)	短期借入金の概要	22
(3)	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22

1 基本情報

(1) 大学名

北海道公立大学法人札幌医科大学

(2) 建学の精神

- 一、進取の精神と自由闊達な気風
- 一、医学・医療の攻究と地域医療への貢献

(3) 理念

- 最高レベルの医科大学を目指します
- 人間性豊かな医療人の育成に努めます
- 道民の皆様に対する医療サービスの向上に邁進します
- 国際的・先端的な研究を進めます

(4) 教職員の行動規範

1. 医学と保健医療学を通じて、北海道そして広く日本社会さらに世界に貢献します。
2. 最高の研究・教育・診療レベルを目指します。
3. 法令を遵守し、生命倫理・研究倫理・社会倫理を尊重します。
4. 地域と社会に対して必要な情報を公開します。
5. 人権・人格・個性を尊重し、差別・ハラスメントの無い環境を目指します。
6. 生命倫理・社会倫理を脅かす反社会的行為に対し毅然として対応します。
7. 地域・地球環境を守り、環境の保全・改善のために行動します。

(5) 学生の行動規範

1. 札幌医科大学の建学の精神と教育ポリシーを理解し、学内の諸規則を遵守する。
2. 学部、学科、研究科及び専攻科ごとに策定されたディプロマ・ポリシーに求められている知識と能力の修得に努力する。
3. 社会の一員として、他者の人権、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントにつながる言動を行わない。
4. 患者、臨床実習に関わる全ての人々並びに大学に所属する全ての学生、教職員に関する個人情報の保護と守秘義務の履行を徹底し、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを含めた情報発信などの情報管理に細心の注意を払う。
5. 本学における学習並びに研究活動は社会からの負託を受けていることを理解して学習や研究に努めるとともに、正課外活動などを通して学生としての地域社会貢献並びに国際社会貢献に努力する。

(6) 中期目標（基本目標）

中期目標（令和元年度～令和6年度）（基本目標）

1. 創造性に富み人間性豊かな医療人を育成し、本道の地域医療に貢献する。
2. 進取の精神の下、国際的・先端的な研究を推進し、最高レベルの医科大学を目指す。
3. 高度先進医療の開発・提供を行うとともに、救急・災害医療など、本道の基幹病院としての役割を果たす。
4. 地域への医師派遣等を通じ、本道の地域医療提供体制の確保に向け、積極的な役割を果たす。
5. 最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元に努める。
6. 国際交流を推進し、国際的医療・保健の発展に寄与する。

(7) 業務内容

本学は、次に掲げる業務を行う。

1. 大学を運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 本学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
5. 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(8) 沿革

本学は、北海道総合開発の一環として、昭和25年に旧道立女子医学専門学校を基礎に、戦後の新制医科大学第一号の医学部医学科の単科大学として開学した。

その後、平成5年には札幌医科大学衛生短期大学部（昭和58年開学）を発展的に改組することにより、保健医療学部として開設し、本道で唯一の公立医科系総合大学として発展してきた。

この間、医師をはじめとする多くの医療人を育成するとともに、先進医学・保健医療学の研究や高度先進医療の提供、さらには地域への医師派遣等を通じて、北海道の医療・保健・福祉の向上に大きく貢献してきた。

平成19年4月には、新たな理念及び行動規範を掲げ、理事長のリーダーシップの下、最高レベルの医科大学を目指して、北海道公立大学法人札幌医科大学として新たに出発した。

平成20年10月には、新たな教育組織として、教養教育と専門教育（医学及び保健医療学）の有機的連携の下、高度な医療技術を有し、かつ、高い医療倫理と教養を備えた人間性豊かな医療人を育成することを目的に、医療人育成センターを開設した。

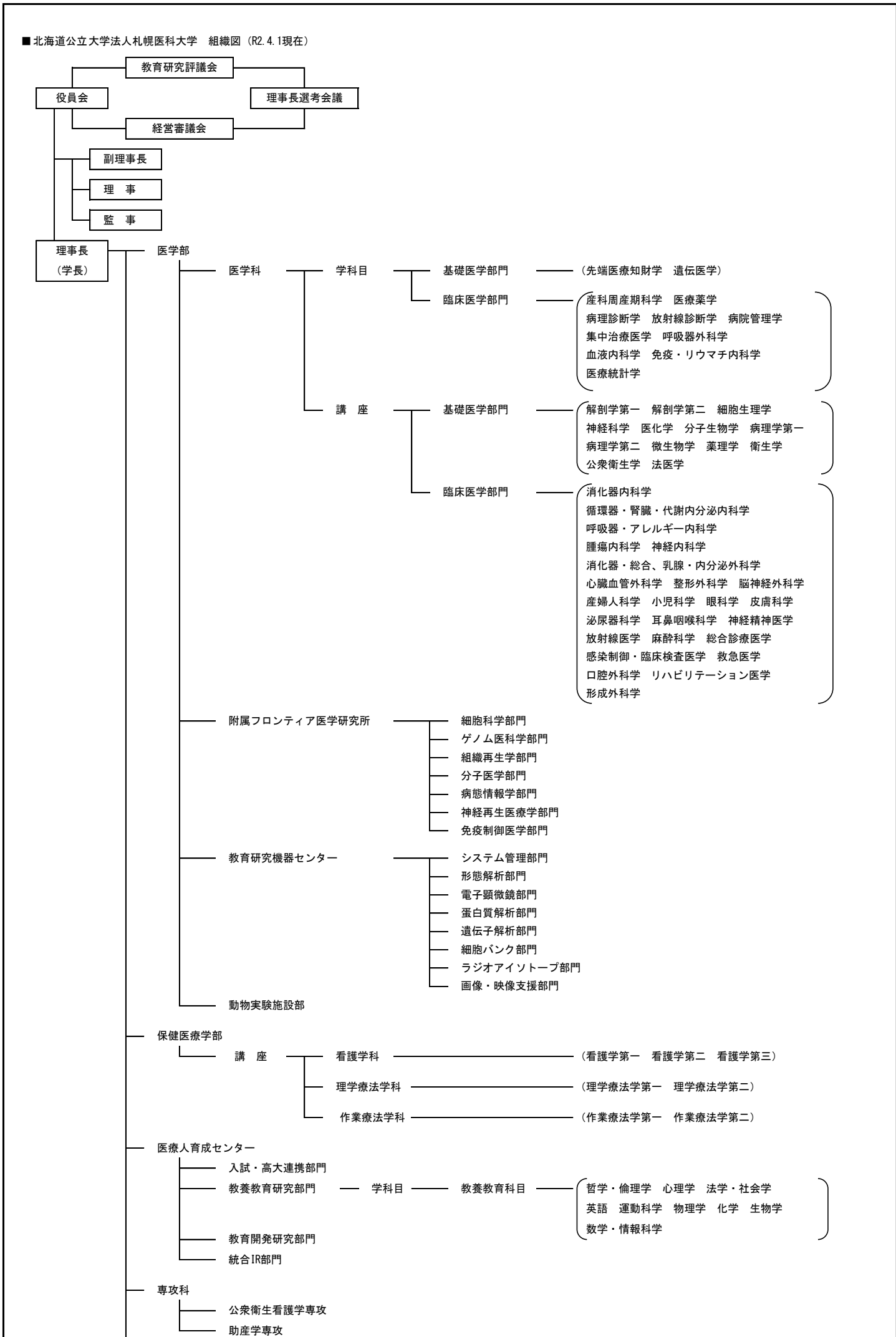
平成31年4月には、本学の教育研究の充実発展及び教育水準の向上に資することを目的として、医療人育成センターに、入試・高大連携部門及び統合IR部門を設置した。

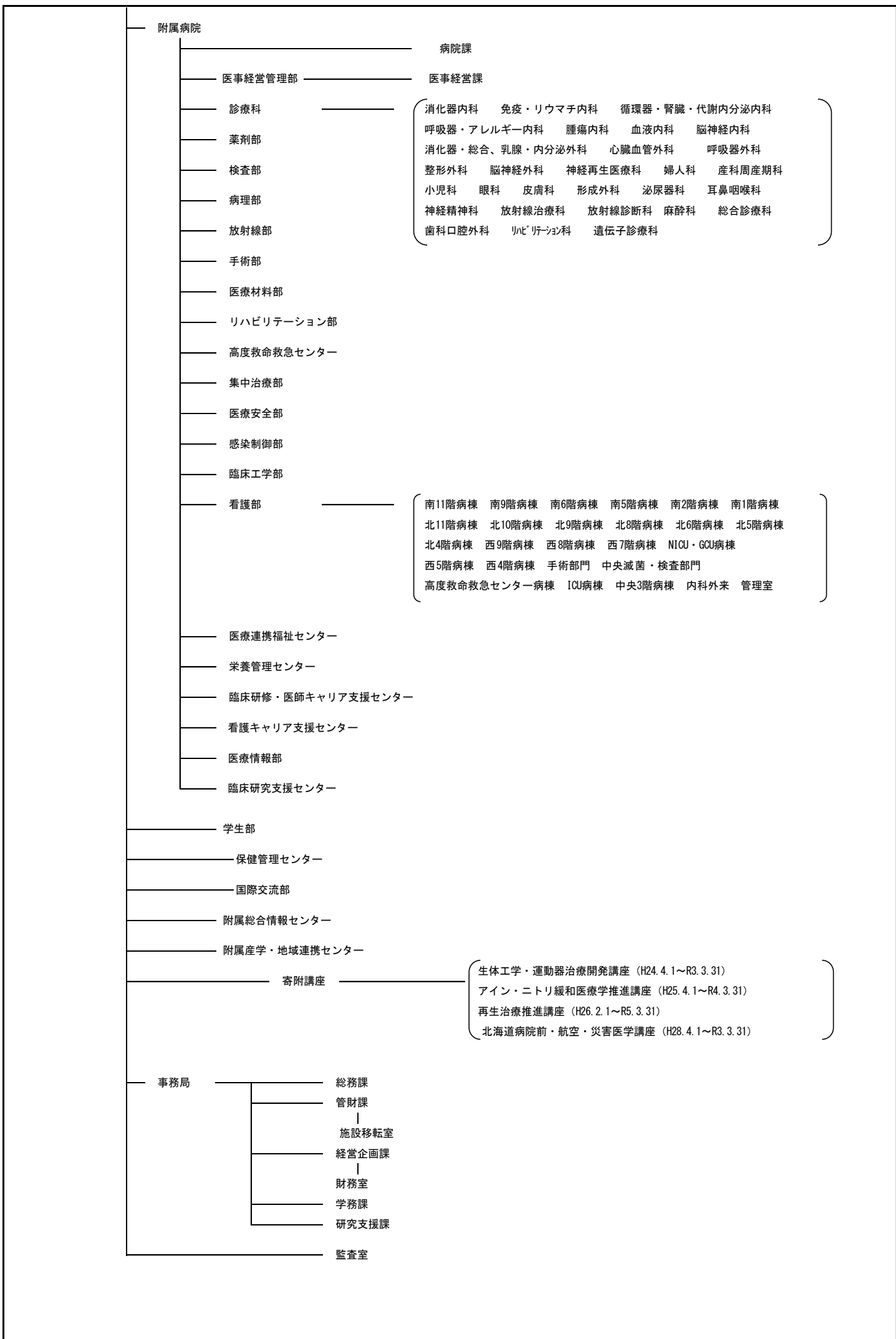
令和2年4月には、高い実践力を持つ、質の高い保健師を養成するため、専攻科公衆衛生看護学専攻を開設した。

(9) 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(10) 組織図





(11) 所在地

北海道札幌市中央区南1条西17丁目

(12) 資本金の状況

43,825,020,000円 (全額、北海道出資)
(前事業年度末からの増減)
前事業年度末からの増加は、8,496,780,000円。

(13) 学生の状況 (令和2年4月1日現在)

学部学生	1,034 人
大学院生	260 人
専攻科学生	31 人
研究生	84 人
訪問研究員	274 人
留学生	1 人

(14) 役員の状況 (令和2年4月1日現在)

役 職	氏 名	任期	経 歴
理事長	塚 本 泰 司	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	昭和61年 9月 札幌医科大学医学部助教授 平成 7年 7月 札幌医科大学医学部教授 平成28年 4月～ 札幌医科大学理事長・学長
副理事長 業務運営担当 (組織、業務運営等)	高 木 洋	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成25年 4月 北海道建設部次長 平成27年 6月 札幌医科大学事務局長 平成28年 4月～ 札幌医科大学副理事長
理 事 教育研究担当 (教育、学術研究、学生支援、国際交 流、評価、産学・地域連携)	三 浦 哲 嗣	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	平成 8年12月 札幌医科大学医学部助教授 平成22年11月 札幌医科大学医学部教授 平成30年 4月～ 札幌医科大学理事・医学部長
理 事 教育研究担当 (教育、学術研究、学生支援、 国際交流、評価)	大日向 輝 美	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成13年 4月 札幌医科大学保健医療学部助教授 平成21年 4月 札幌医科大学保健医療学部教授 平成27年 4月～ 札幌医科大学理事・保健医療学 部長
理 事 附属病院担当 (診療、地域医療)	土 橋 和 文	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成20年 1月 札幌医科大学医学部准教授 平成24年 8月 札幌医科大学医学部教授 平成30年 4月～ 札幌医科大学理事・附属病院長
理 事 財務担当 (財務、情報公開等)	近 江 秀 彦	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成26年 6月 北洋銀行取締役本店営業部本店 長 平成27年 4月 北洋銀行常務取締役 平成28年 4月～ 札幌医科大学理事
監 事	山 崎 博	平成31年4月1日 ～ 令和4年度の 財務諸表の承認の日	弁護士 (弁護士法人成蹊総合法律事務所) 平成31年 4月～ 札幌医科大学監事
監 事	竹 内 弘 雄	平成31年4月1日 ～ 令和4年度の 財務諸表の承認の日	公認会計士 (公認会計士竹内事務所) 平成31年 4月～ 札幌医科大学監事

(15) 教職員の状況（令和2年4月1日現在）

教員	397 人（うち常勤397人、非常勤0人）
職員	1,947 人（うち常勤1,218人、非常勤729人）

（常勤教職員の状況） ・

常勤教職員は前年度比で6人（0.4%）増加しており、平均年齢は39.5歳（前年度39.6歳）となっている。

2 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(金額の端数処理は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と必ずしも一致しない。以下同じ。)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	47,602	固定負債	7,474
有形固定資産	47,434	資産見返負債	2,632
土地	11,881	長期借入金	1,608
建物	39,822	長期未払金	2,816
減価償却累計額	▲ 12,534	その他の固定負債	418
減損損失累計額	▲ 11		
構築物	1,271	流動負債	7,025
減価償却累計額	▲ 418	運営費交付金債務	47
工具器具備品	25,001	一年以内返済予定長期借入金	610
減価償却累計額	▲ 18,477	未払金	4,805
その他の有形固定資産	900	その他の流動負債	1,563
その他の固定資産	167		
流動資産	9,107	負債合計	14,499
現金及び預金	3,306	純資産の部	
未収附属病院収入	4,778		
徴収不能引当金	▲ 1	資本金	43,825
医薬品及び診療材料	481	道出資金	43,825
その他の流動資産	543	資本剰余金	▲ 4,735
		利益剰余金	3,120
		純資産合計	42,209
資産合計	56,709	負債純資産合計	56,709

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	36,021
業務費	35,464
教育経費	457
研究経費	1,237
診療経費	17,120
教育研究支援経費	428
受託研究費等	405
人件費	15,817
一般管理費	554
財務費用	3
経常収益 (B)	35,682
運営費交付金収益	6,511
学生納付金収益	792
附属病院収益	26,509
受託研究等収益	468
施設費収益	16
補助金等収益	149
寄附金収益	667
資産見返負債戻入	285
財務収益	1
雑益	283
臨時損益 (C)	▲ 3
前中期目標等期間繰越積立金取崩額 (D)	199
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	▲ 143

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,137
人件費支出	▲ 15,925
その他の支出	▲ 18,201
運営費交付金収入	6,673
学生納付金収入	791
附属病院収入	26,648
その他の業務収入	1,610
設立団体納付金の支払額	▲ 459
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 863
IV 資金にかかる換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	▲ 487
VI 資定期首残高 (F)	3,793
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,306

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,311
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	36,088 ▲ 28,777
II 損益外減価償却相当額	1,427
III 損益外減損損失相当額	11
IV 損益外利息費用相当額	▲ 26
V 損益外除売却差額相当額	▲ 43
VI 引当外賞与増加見積額	24
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 74
VIII 機会費用	1,253
IX 行政サービス実施コスト	9,884

3 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は、前年度比6,827百万円（13.7%）増の56,709百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院増築棟及び教育研究施設Ⅲの出資により、建物が8,411百万円（26.8%）増の39,822百万円となったこと、工具器具備品が1,559百万円（6.6%）増の25,001百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物減価償却累計額が1,343百万円（12.0%）増の12,534百万円、工具器具備品減価償却累計額が1,544百万円（9.1%）増の18,477百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は、前年度比151百万円（1.1%）増の14,499百万円となっている。

主な増減要因としては、固定資産の取得に伴い資産見返負債が298百万円（12.8%）増の2,632百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務の支払いに伴い長期未払金が143百万円（4.8%）減の2,816百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は、前年度比6,676百万円（18.8%）増の42,209百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院増築棟、教育研究施設Ⅲ及び遊歩道の出資を受けたことに伴い、道出資金が8,497百万円（24.1%）増の43,825百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物等の減価償却により、資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額が1,363百万円（11.4%）増の13,282百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は、前年度比1,494百万円（4.3%）増の36,021百万円となっている。

主な増加要因としては、医薬品費等の増加に伴い診療経費が1,439百万円（9.2%）増の17,120百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は、前年度比1,397百万円（4.1%）増の35,682百万円となっている。

主な増加要因としては、診療単価の上昇等に伴い附属病院収益が1,538百万円（6.2%）増の26,509百万円となったこと、また、補助金等の受入額増加等に伴い、補助金等収益が35百万円（30.1%）増の149百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設設備整備費の執行額の減少に伴い、施設費収益が98百万円（85.7%）減の16百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総利益)

上記、経常損益に加え、臨時損失として固定資産除却損などが3百万円、前中期目標等期間繰越積立金取崩額199百万円を計上した結果、令和元年度は当期総損失143百万円（前年度は当期総利益472百万円）となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比244百万円（17.7%）減の1,137百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,393百万円（5.5%）増の26,648百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の支出内訳である原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,249百万円（7.6%）増の17,671百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比345百万円（31.2%）増の▲760百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が676百万円（32.0%）減の1,435百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が413百万円（37.8%）減の681百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比93百万円（12.0%）減の▲863百万円となっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が105百万円（13.4%）減の▲885百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

令和元年度の行政サービス実施コストは、前年度比1,287百万円（11.5%）減の9,884百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が1,478百万円（4.3%）増の35,465百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が1,538百万円（6.2%）増の26,509百万円となったことや、国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用が1,026百万円（45.0%）減の1,253百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
資産合計	47,332	48,131	49,250	49,882	56,709
負債合計	11,378	11,844	13,539	14,348	14,499
純資産合計	35,954	36,288	35,711	35,534	42,209
経常費用	32,481	32,426	33,531	34,528	36,021
経常収益	32,575	32,551	33,656	34,285	35,682
当期総利益	89	9	122	472	▲ 143
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,415	1,193	1,454	1,381	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,281	▲ 642	▲ 935	▲ 1,105	▲ 760
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 680	▲ 612	▲ 277	▲ 771	▲ 863
資金期末残高	4,106	4,046	4,288	3,793	3,306
行政サービス実施コスト	8,524	8,687	9,320	11,171	9,884
(内訳)					
業務費用	6,971	6,619	6,755	7,374	7,311
損益外減価償却相当額	1,214	1,232	1,234	1,160	1,427
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	11
損益外利息費用相当額	4	3	3	2	▲ 26
損益外除売却差額相当額	▲ 11	-	5	0	▲ 43
引当外賞与増加見積額	36	49	25	18	24
引当外退職給付増加見積額	108	757	765	338	▲ 74
機会費用	202	26	533	2,279	1,253

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

○大学セグメント

大学セグメントの業務損益は、75百万円(53.7%)減の65百万円となっている。

これは、大学施設における修繕工事等に係る修繕費が12百万円(167.3%)増の18百万円となったことなどが主な要因である。

○病院セグメント

附属病院セグメントの業務損益は、22百万円(5.8%)減の▲404百万円となっている。

これは、医薬材料費等の増加や、リース資産の増加による減価償却費の増加に伴い診療経費が1,439百万円(9.2%)増の17,120百万円となった一方、附属病院収益が1,538百万円(6.2%)増の26,509百万円となったことなどが主な要因である。

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
大学	118	159	151	139	65
附属病院	▲ 24	▲ 34	▲ 25	▲ 382	▲ 404
合計	94	125	126	▲ 242	▲ 339

イ. 帰属資産

○大学セグメント

大学セグメントの総資産は、1,414百万円(5.7%)増の26,339百万円となっている。

これは、教育研究施設Ⅲの出資等により、建物が1,291百万円(11.8%)増の12,195百万円となったこと、共同溝の無償譲与により構築物が239百万円(44.3%)増の780百万円となったことなどが主な要因である。

○附属病院セグメント

附属病院セグメントの総資産は、5,412百万円（21.7%）増の30,370百万円となっている。
これは、遊歩道の出資により、土地が345百万円（7.8%）増の4,766百万円となったこと、
附属病院増築棟の出資等により、建物が5,766百万円（61.9%）増の15,082百万円となった
ことなどが主な要因である。

（単位：百万円）

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
大学	24,947	25,515	26,325	24,924	26,339
附属病院	22,386	22,616	22,925	24,958	30,370
合計	47,332	48,131	49,250	49,882	56,709

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和元年度においては、目的積立金として申請する額はない。

また、令和元年度において、前中期目標等期間繰越積立金の目的に充てるため、199百万円
を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・大学改修事業（取得原価309百万円）
- ・病院改修事業（取得原価41百万円）

② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・該当なし

④ 当事業年度中において担保に供した施設等

- ・該当なし

(3) 予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	33,853	35,103	34,188	35,454	35,437	37,262	36,287	36,306	36,732	36,823
運営費交付金収入	6,493	6,672	6,513	6,513	6,685	6,762	7,088	7,149	6,971	6,673
補助金等収入	602	585	588	581	1,194	1,094	714	681	375	372
学生納付金収入	870	834	835	826	821	808	817	786	805	792
附属病院収入	23,472	23,502	24,055	23,943	24,272	24,440	24,980	24,972	26,486	26,509
その他収入	2,416	3,510	2,197	3,591	2,465	4,158	2,688	2,718	2,095	2,477
支出	33,853	33,068	34,188	33,083	35,437	35,239	36,287	35,798	36,732	36,979
教育研究経費	1,747	1,909	1,694	1,732	1,715	1,620	1,694	1,672	1,618	1,553
診療経費	13,081	13,100	13,473	13,342	13,771	13,912	14,794	15,065	15,922	16,595
その他支出	19,025	18,059	19,021	18,009	19,951	19,707	19,799	19,061	19,192	18,831
収入－支出	－	2,035	－	2,371	－	2,023	－	508	－	▲ 156

※ 令和元年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

4 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

本学の経常収益は35,682百万円で、その内訳は、附属病院収益26,509百万円（74.3%（対経常収益比、以下同じ））、運営費交付金収益6,511百万円（18.2%）、学生納付金収益792百万円（2.2%）、その他の収益1,870百万円（5.2%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

《第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置》

○ 入学者選抜方法及び体制の確立

初期臨床研修後、国内外の医療機関・研究機関で医学・医療に従事することをより強調して伝えるため、推薦入試「地域枠」及び一般入試「北海道医療枠」を令和2年度入試より「先進研修連携枠（ATOP-M）」に改称することを決定した。

また、高大連携や入学試験改革等に迅速に対応することを目的として、アドミッションセンターを医療人育成センター入試・高大連携部門へ改組し、教養教育研究部門との連携を強化した。

○ FDセミナーの企画と実施

新任教員研修1回、FD教育セミナー3回、FDワークショップ2回、その他学内各種委員会との共催FDを4回開催し、教員の資質と教育能力の向上に繋がるよう努めた。

○ 統合IR部門での業務実施

本学の教育水準の向上及び検証を行うため、医療人育成センターに新たに設置した統合IR部門において、2018年度卒業生の定期試験、模試、国家試験合否データの分析等を行った。

○ 専攻科公衆衛生看護学専攻開設に向けた準備

質の高い保健師を養成するための専攻科開設（令和2年4月）に向け、文部科学省への申請等を行うとともに、広報活動及び入学試験実施に向けた学生募集等を展開し、1月に入学試験を実施した。

選考の結果、開設初年度の入学者は14名となった。

○ 橋渡し研究戦略的プログラム（AMED）を活用した基礎医学研究の推進等

本学、北海道大学及び旭川医科大学とで構成する拠点でプログラムを実施し、新たな医薬品・医療技術の創出に繋がるシーズ開発を支援した。

糖尿病性腎症の治療を目的とした再生医療については、課題となっている各種試験の開始、細胞製造工程の確立を進めた。

○ 科学研究費補助金獲得の支援等

科学研究費補助金の獲得を支援するため、若手研究者等を対象とした科学研究費申請書作成レクチャーを行ったほか、採択率が高まるよう、教員による申請書レビューを実施した。

また、毎月開催される医学研究科委員会において、各種助成団体等研究助成金及び国費等の公募情報・申請状況を報告し、その周知に努めた。

○ 拠点病院としてのがん、肝疾患、エイズ等の専門医療の充実

診療連携拠点病院として、患者・家族の多様なニーズに対応できるように、専門・認定看護師によるがん看護相談を行ったほか、新たに、身体に負担の大きいがん治療による食生活の悩みに焦点をあてた「料理教室」を実施し、患者等への相談支援及び情報提供に取り組んだ。

また、地域中核病院への支援として、がん、肝疾患、エイズ等の専門医療に関する研修会等の開催や講師派遣等の支援により、専門医療の充実及び地域支援に取り組んだ。

さらに、肝疾患センターと検査部が連携し、未受診のB型・C型肝炎患者を拾い上げて肝臓専門医の受診へ繋げる体制を整備した。

○ 神経再生医療（急性期脊髄損傷）に係る診療体制の整備・充実

5月から、急性期脊髄損傷に係る神経再生医療の患者受入を開始し、病床10床を整備するとともにコーディネーターを配置して受入体制の整備に取り組んだ。転院先については、患者の居住地・病状等に応じて医師が調整し、連携を行っているが、リハビリテーションを目的とする場合、札幌深仁会リハビリテーション病院を転院先とする体制を構築した。

また、脳梗塞の神経再生医療の治験について、引き続き、関連病院等からの照会を通じて被験者の確保に取り組んだ。

- 手術支援ロボット対応手術室の整備による手術室の機能強化
11月から新設したロボット手術対応手術室の共用を開始し、手術室の面積拡大、術者がモニタを見やすくなる青色照明の整備等により、ロボット手術の施行条件向上に取り組んだ。
- 病院経営改善に向けた不断の取組
診療科ごとの稼働状況を踏まえた病棟編成を行い、病床利用率の向上・収益の確保に取り組んだほか、効率的、効果的な医薬材料費の執行に向けた価格交渉等を行った。
- 診療支援要請への対応
道や関係機関と連携し、地域医療機関からの診療支援要請にこたえるため、地域医療支援センターにおいて審議の上、次のとおり公的医療機関等へ医師派遣を行った。
※ 要請件数：2,198件 派遣実績：2,132件
応諾率：97.0%
(うち公的医療機関派遣実績：1,253件)
- 看護職を対象とした研修等開催による地域医療への貢献の取組
地域医療を担う看護職者のキャリア形成を促すとともに、看護の実践能力等の質的向上を図るため、地方に勤務する看護職者に対する研修、看護部院内研修の公開・受入れ、研修講師の派遣等を行った。
- 救急・災害医療体制の充実にに向けた取組
DMAT養成研修に職員を派遣することによりDMAT登録者を3名(業務調整員2名及び看護師1名)増員し、また、チーム編成に必要な構成員のうち、不足していた看護師について2名増員することができたことから、DMATチームは2チーム増となった。
さらに、原子力災害医療派遣チーム研修に職員を派遣し、チーム員を9名増員した。
このほか、北海道が主催する各種災害訓練にも積極的に参加し、基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として、災害時において道内医療機関の中核的役割を担うため、救急・災害医療体制の充実に取り組んだ。
- 健康寿命の延伸等に貢献するための公開講座等の開催や情報発信の積極的な取組
幅広い世代の道民に対して、疾病の予防や健康づくりに向けた意識啓発など、様々な学習の場を提供するよう、民間企業やマスメディアと連携した特色ある公開講座やセミナーなどを道内各地で開催した。
北海道新聞社との間で締結している連携協定「健やか北海道プロジェクト」による公開講座「すこやかライフ講座」は、本学で3回開催し、学外では旭川市、小樽市及び帯広市で地方開催を行った。このうち、11月に本学で開催した「聴こえ」に関する公開講座では、音声文字変換アプリを活用して、聴覚障がいのある方も聴講できるよう取り組んだ。
また、株式会社ホリとの包括連携協定事業として、著名人を招へいた食育セミナーを開催したほか、稚内信用金庫、大地みらい信用金庫、北洋銀行及び北海道コカ・コーラボトリング株式会社との包括連携協定により、本学学生が実習を通じて地域住民や多職種の方々とのコミュニケーション能力を高めるメディカル・カフェや医療セミナー、道民医療講座等を開催した。
十勝毎日新聞社との連携事業では、幕別町及び帯広市で公開講座を開催したほか、新聞紙面への掲載、WEBの動画配信及びFM-JAGA(FMおびひろ)によるラジオ放送も継続して実施し、本学が取り組む最新医療や研究から健康に関する身近な話題を中心とした情報発信を行った。
さらに、令和2年2月に北海道テレビ放送株式会社と包括連携協定を締結し、2月23日にはHTBのテレビ番組「Biz.com北海道」において『開学70周年(創基75周年)記念学長インタビュー』を放送し、開学70周年をPRした。
- 海外大学等との国際交流の取組
アルバータ大学、マサチューセッツ州立大学及び中国・佳木斯大学との協定を更新したほか、学生交流として、中国医科大学及び韓国カトリック大学への派遣を行うとともに、同大学及び高麗大学からの受入並びにアルバータ大学への語学研修派遣を実施した。
また、研究者の学術交流として、マサチューセッツ州立大学をはじめ4大学への派遣や、佳木斯大学及びヘルシンキ大学からの受入を実施するなどの国際交流を行った。
さらに、米国医科大学協会(VSLO(ヴィーロ))プログラムへの参加に向け、「臨床実習に派遣する札幌医科大学医学部学生の取扱要綱」を改正し、留学環境の整備を行った。

《第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置》

- 様々な課題に対して迅速に対応できる体制の整備
役員会等の審議機関を効果的に運営するとともに、新たに理事長政策検討会及び理事長懇談会を設置し、法人の様々な課題に対し、理事長のリーダーシップの下、迅速に対応できる体制を整備し、8月以降、法人の重要課題について検討を行った。
- 全職員を対象とした体系的なSD活動の実施
「平成31年度札幌医科大学SD活動実施計画」を策定し、計画的・体系的なSD活動を実施した。
また、地域医療を担う本学職員の資質や能力の向上を図るため、昨年度から実施を開始した「小樽医科大学ビジネススクール地域医療マネジメントセミナー」受講料の一部助成を継続実施し、職員2名（看護師・法人事務職員各1名）が受講した。
さらに、医療業界や医療制度の動向を知るとともに、大学及び附属病院に求められる役割や取り組むべき課題等への対応能力を身に付けることを目的として、全職員を対象とした「病院運営・経営セミナー」を実施し、より多くの職員が参加できるように、セミナー開始時を業務時間外の18時とした。

《第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置》

- 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の確保
科学研究費助成事業申請書作成レクチャー及び申請書作成レビューを実施し、新規採択数及び金額の向上を図り、外部研究資金の確保に努めた。
- 財務内容の改善による運営費交付金の縮減
診療収入の増加や経費節減に取り組み、収入総額の増加及び運営費交付金の縮減を図った。

《第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置》

- 効果的かつ効率的な自己点検・評価及び法人評価・認証評価に向けた実施体制の見直し
PDCAサイクルをより効果的・効率的に実施するため、大学全体の内部質保証の推進に責任を負う体制を整備することとし、「北海道公立大学法人札幌医科大学内部質保証推進委員会」を設置（令和2年4月1日施行）し、設置後は、同委員会において、新たに内部質保証のための方針を策定することとした。
- 様々な広報媒体を活用した積極的な情報発信や緊急・災害時における情報発信の体制の整備
特色ある教育・研究・臨床、大学運営等の諸活動の情報について、ホームページをはじめとした様々な広報媒体やマスメディアを活用し、積極的な情報発信を行った。
また、民間企業との連携協定活動についても、新聞やテレビ、ラジオ、Youtube、ニュースサイトなど、様々な媒体により広報活動を行った。
さらに、新たにSNSを活用した情報発信ツールとしてTwitterによる運用を開始し、本アカウントを大学ホームページの災害モード版にも表示されるよう連携システムを構築した。
また、SNSを積極的に活用することにより、大規模災害による停電時等にも職員のスマートフォンから情報発信が行えるなど、緊急・災害時における情報発信の体制を一層強化した。

《第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置》

- 施設設備の適切な維持管理
施設の長寿命化及び管理運営コストの縮減を目指して策定した長期保全計画に基づき、教育研究施設及び附属病院の改修工事を実施した。
- 情報セキュリティ対策の充実・強化
情報ネットワーク基盤システムの更新に合わせて、ウイルス等による異常なネットワーク疎通を検知する機能を新たに備えるとともに、公式ホームページをはじめ、本学のWebサーバー上の全てのホームページを暗号化通信に対応させるなど、情報セキュリティ対策の強化を図った。
また、各種研修やメール配信により、セキュリティ対策の周知徹底や情報資産の取扱いに関する注意喚起を行った。

○ 各種研修等の実施によるコンプライアンスの徹底

大学運営におけるコンプライアンスを徹底するため、職員が遵守すべき倫理等について新規採用職員研修や全職員を対象とした職場研修を実施し、倫理保持の徹底を図った。

また、飲酒運転根絶に向けた強調期間の周知のほか、管理監督者及びハラスメント相談員を対象としたハラスメント研修、個人情報保護や情報セキュリティ等のリスクについて学ぶ研修（新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止としたが代替措置として全職員へ資料を配付）を実施し、職員へコンプライアンスの徹底を図った。

5 その他事業に関する事項

(1) 予算、収支計画及び資金計画

ア. 令和元年度 決算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	6,971	6,673	▲ 298	
施設整備費補助金	375	372	▲ 3	
自己収入	27,729	27,827	98	
授業料及び入学検定料収入	805	792	▲ 13	
附属病院収入	26,486	26,509	23	
雑収入	438	526	88	
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,000	1,118	118	
長期借入金収入	657	634	▲ 23	
繰越積立金取崩	—	199	199	
計	36,732	36,823	91	
支出				
業務費	34,104	34,493	389	
教育研究経費	1,618	1,553	▲ 65	
診療経費	15,922	16,595	673	
人件費	15,972	15,817	▲ 155	
一般管理費	592	528	▲ 64	
施設整備費	1,032	1,006	▲ 26	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	983	867	▲ 116	
長期借入金償還金	613	613	—	
計	36,732	36,979	247	
収入-支出	—	▲ 156	▲ 156	

イ. 令和元年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額（決算－予算）	備考
経常費用	35,790	36,021	231	
業務費	33,756	33,648	▲ 108	
教育研究経費	1,925	1,714	▲ 211	
診療経費	15,705	15,748	43	
受託研究費等	153	369	216	
役員人件費	99	94	▲ 5	
教員人件費	4,605	4,499	▲ 106	
職員人件費	11,269	11,224	▲ 45	
一般管理経費	591	528	▲ 63	
財務費用	3	3	0	
減価償却費	1,440	1,842	402	
経常収益	35,790	35,682	▲ 108	
運営費交付金収益	6,930	6,511	▲ 419	
施設費収益	—	16	16	
授業料収益	711	699	▲ 12	
入学金収益	80	80	0	
検定料収益	14	13	▲ 1	
附属病院収益	26,486	26,509	23	
受託研究費等収益	367	468	101	
寄附金収益	546	667	121	
雑益	389	433	44	
資産見返運営費交付金等戻入	73	103	30	
資産見返寄附金戻入	66	101	35	
資産見返補助金等戻入	99	45	▲ 54	
資産見返物品受贈額戻入	29	37	8	
経常損益	—	▲ 339	▲ 339	
臨時損失	—	65	65	
臨時利益	—	62	62	
純損益	—	▲ 342	▲ 342	
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	—	199	199	
総損益	—	▲ 143	▲ 143	

ウ. 令和元年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
資金支出	36,732	42,668	5,936	
業務活動による支出	34,717	34,574	▲ 143	
投資活動による支出	1,402	3,290	1,888	
財務活動による支出	613	1,498	885	
翌年度への繰越金	—	3,306	3,306	
資金収入	36,732	42,668	5,936	
業務活動による収入	35,700	35,711	11	
運営費交付金による収入	6,971	6,673	▲ 298	
授業料及びび入学金検定料による収入	805	791	▲ 14	
附属病院収入	26,486	26,648	162	
受託収入	318	529	211	
寄附金収入	682	661	▲ 21	
その他収入	438	387	▲ 51	
預り科学研究費補助金等の増加	—	22	22	
投資活動による収入	375	2,530	2,155	
施設費による収入	375	681	306	
その他収入	—	1,849	1,849	
財務活動による収入	657	634	▲ 23	
前年度よりの繰越金	—	3,793	3,793	

(2) 短期借入金の概要

年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 17億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること	

(3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

ア. 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設 仮勘定 見返 運営費 交付金	資本 剰余金	その他		
元年度	-	6,673	6,511	108	7	-	-	6,626	47
合計	-	6,673	6,511	108	7	-	-	6,626	47

イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(令和元年度)

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,152
	資産見返運営費交付金	108
	建設仮勘定見返運営費交付金	7
	資本剰余金	-
	計	2,267
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,359
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	4,359
合計	6,626	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	47
	計	47

大学教員人件費及び退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に精算する予定である。